



危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

強い経済の基盤となる「人への投資」

◆ 物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等 486億円

- 優秀な人材の確保など、物価・人件費の上昇等に各大学等が対応できるよう国立大学法人運営費交付金を措置するとともに、教育研究設備の整備等を実施するために必要な経費を支援
 - 国立大学法人運営費交付金（設備災害復旧費を含む） 421億円
 - 国立大学法人設備整備費補助金 66億円

◆ 大学病院の機能強化・経営環境改善 349億円

- 大学病院の経営危機に対し、経営環境の改善に資する教育研究基盤の充実を図るため、人件費や設備整備費等を支援

◆ 成長分野をけん引する大学・高専の機能強化【基金】 200億円

- 将来の社会・産業構造変化を踏まえ、高校教育改革とも連動して文理分断からの脱却を図るため、以下の質の高い取組を行う大学・高専を支援
 - 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等 (最大40億円まで支援)
 - 情報系分野の高専新設・転換 (最大20億円まで支援)
 - AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野に係る大学の研究科や高専の学科の設置等に伴う体制強化 (最大10億円まで支援)

◆ 国立高等専門学校の基盤的設備の整備等 70億円

- 実践的・創造的な技術者を養成する国立高専において、物価・人件費の上昇等も踏まえつつ、様々な社会課題解決に貢献する人材育成を行うための教育環境整備を支援
 - 高専教育の機能強化に資する設備整備支援（設備整備費補助金） 28億円
 - 教育活動の継続のための運営支援（運営費交付金） 14億円
 - 災害支援機能を有する高等専門学校練習船整備事業（船舶建造費補助金） 29億円

◆ 私立学校における産業人材育成機能の強化等 146億円

- 理工農系分野の教育研究施設・設備の重点整備や学校施設の防災機能強化等を通じて、私立学校の教育研究基盤の整備を支援



危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

◆奨学金業務システムの改修

38億円

- 制度改正等による奨学金関係業務の増大や効率化に対応するため、日本学生支援機構のシステム改修を実施

◆大学等評価データプラットフォームの整備等

5億円

- 中教審「教育・学習の質向上に向けた新たな評価の在り方ワーキンググループ」の議論を踏まえ、新たな大学等評価のためのデータプラットフォームの制度設計を行うなど、社会からの理解・支持を得ていくための評価の実現に向けた体制等を整備

◆優秀な外国人留学生の受け入れ継続に必要な環境・体制整備等

6億円

- (独)日本学生支援機構が運営する東京国際交流会館等における、空調の不具合や設備の経年劣化等を改修
- 日本留学試験と「日本語教育の参照枠」の対照表の作成等により、多様で優秀な外国人留学生を確保

防災・減災・国土強靱化の推進

◆大学における設備等の災害復旧・被災学生への授業料等減免

9億円

- 令和6年能登半島地震を始めとする自然災害により被害を受けた学校設備等の迅速な復旧や被災した学生に対する授業料等減免の実施に必要な経費を支援

(国立大学等)

設備災害復旧費 1億円【再掲】

(私立学校)

教育研究活動復旧費 7億円

授業料等減免 1億円

◆私立学校の防災機能強化【一部再掲】

116億円

- 私立学校施設の耐震化や地域の避難所として必要となる防災機能強化等の整備及び安全・安心な環境の確保等に必要な基盤的整備を支援



生活の安全保障・物価高への対応

◆GIGAスクール構想の推進 (国立大学附属学校における1人1台端末の着実な更新)

7億円

- 予備機を含む端末の計画的な更新を着実に実施するために必要な支援を実施。また、障害のある児童生徒の端末活用を支援する入出力支援装置の支援を併せて実施